



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月9日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 韭沢 宏行 TEL 042-529-3494
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	2,537	△4.1	664	△47.5	697	△44.6	447	△46.0
2022年7月期第2四半期	2,646	—	1,265	—	1,259	—	828	—

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 430百万円 (△47.3%) 2022年7月期第2四半期 817百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	48.24	—
2022年7月期第2四半期	89.33	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第2四半期	10,267	7,862	76.5	848.09
2022年7月期	10,504	7,617	72.5	821.64

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 7,862百万円 2022年7月期 7,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,230	15.1	1,461	△0.1	1,447	△1.8	1,075	△2.0	115.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	9,562,000株	2022年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	291,070株	2022年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	9,270,930株	2022年7月期2Q	9,270,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスは、ウイルスの弱毒化により重症化リスクが大きく下がったため、先進各国同様、我が国においても新型コロナウイルスと経済活動の共存の道を出口戦略として推し進めようとしています。一方、ひっ迫していた半導体部品需要は世界経済の減速により一段落はしたものの、海外の政治情勢に起因した資源価格の高騰に加えて、為替相場の変動による国内経済の混乱は継続しており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月に5Gの商用サービスが開始されて以降、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しており、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われまます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組む0-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインターフェースで構成されていた基地局装置に対して0-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者による0-RAN導入の検討が注目されております。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、コロナ禍において、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの定着やクラウドサービスの高度化が更に進んでおります。通信事業者は、引き続き増加する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術やサービスの導入に伴い、研究開発及び設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、業界内での競争状況及び国内外の政治経済の状況等を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の保守及びテストサービスの受託
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,455,213千円 (前年同期は2,455,672千円)

当セグメントの売上高は、2,455,213千円となりました。5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」及び前期にグループ化した「株式会社シー・ツー・エム」によるテストサービスの拡大に注力いたしましたが、国内向けの売上高が減少した結果、前年同期比で減収となりました。

セグメント損益につきましては、777,929千円の営業利益（前年同期比39.0%減）となりました。これは前年同期に採算性の高い国内向けの販売が集中したことによるものです。

(I Pネットワークソリューション) 82,615千円 (前年同期は190,834千円)

当セグメントの売上高は、82,615千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品への移行に遅れが生じたため、前年同期比で減少いたしました。

セグメント損益につきましては、売上高の減少により、113,228千円の営業損失（前年同期は営業損失8,543千円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高2,537,828千円（前年同期比4.1%減）、営業利益664,701千円（前年同期比47.5%減）、経常利益697,431千円（前年同期比44.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益447,195千円（前年同期比46.0%減）となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当期業績への影響につきましては、海外における事業活動の制限及び半導体製品の不足による調達リスク等により、引き続き一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,476,433千円であり、前連結会計年度末に比べ129,035千円減少いたしました。現金及び預金が110,536千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が243,827千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,790,754千円であり、前連結会計年度末に比べ108,054千円減少いたしました。投資有価証券が113,974千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,913,745千円であり、前連結会計年度末に比べ440,748千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が57,352千円、未払法人税等が241,405千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は490,858千円であり、前連結会計年度末に比べ41,528千円減少いたしました。長期借入金が103,032千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,862,583千円であり、前連結会計年度末に比べ245,187千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益447,195千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が185,418千円減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入371,012千円、投資活動による収入31,979千円、財務活動による支出290,232千円により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は6,854,314千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益646,243千円に対し、減価償却費94,109千円、売上債権及び契約資産の減少額243,827千円、法人税等の支払額446,848千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は371,012千円（前年同期は718,341千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出84,882千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円等があった結果、投資活動によって増加した資金は31,979千円（前年同期は112,439千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出103,032千円、配当金の支払額184,435千円等があった結果、財務活動によって減少した資金は290,232千円（前年同期は239,675千円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年9月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありませんが、配当予想におきまして、期末配当金を1株当たり20円から30円に増配することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表した「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,778	6,854,314
受取手形、売掛金及び契約資産	1,160,820	916,992
商品及び製品	366,052	305,205
仕掛品	161,591	159,546
原材料及び貯蔵品	155,452	215,492
その他	17,774	24,881
流動資産合計	8,605,468	8,476,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	586,363	588,108
工具、器具及び備品（純額）	244,246	264,994
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	863,167	885,659
無形固定資産		
のれん	80,794	72,715
その他	47,368	34,032
無形固定資産合計	128,163	106,747
投資その他の資産		
投資有価証券	317,640	203,665
退職給付に係る資産	6,527	17,247
その他	583,309	577,433
投資その他の資産合計	907,477	798,346
固定資産合計	1,898,808	1,790,754
資産合計	10,504,277	10,267,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,640	197,287
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	206,064	206,064
未払法人税等	479,631	238,225
賞与引当金	48,395	45,880
役員退職慰労引当金	42,393	—
その他	323,371	226,287
流動負債合計	2,354,494	1,913,745
固定負債		
長期借入金	464,586	361,554
品質保証引当金	9,243	9,243
役員退職慰労引当金	350	1,100
退職給付に係る負債	20,300	18,920
資産除去債務	18,802	29,424
その他	19,104	70,616
固定負債合計	532,386	490,858
負債合計	2,886,881	2,404,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,222,874	3,484,651
自己株式	△98,793	△98,793
株主資本合計	7,611,580	7,873,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,266	△25,284
為替換算調整勘定	17,082	14,510
その他の包括利益累計額合計	5,815	△10,773
純資産合計	7,617,396	7,862,583
負債純資産合計	10,504,277	10,267,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,646,506	2,537,828
売上原価	366,977	593,990
売上総利益	2,279,529	1,943,837
販売費及び一般管理費	1,013,597	1,279,136
営業利益	1,265,932	664,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,031	2,635
投資有価証券償還益	—	911
損害賠償収入	—	32,417
その他	216	669
営業外収益合計	1,247	36,633
営業外費用		
支払利息	3,580	3,608
為替差損	4,076	—
その他	0	295
営業外費用合計	7,657	3,904
経常利益	1,259,522	697,431
特別損失		
減損損失	—	51,187
特別損失合計	—	51,187
税金等調整前四半期純利益	1,259,522	646,243
法人税、住民税及び事業税	427,661	211,854
法人税等調整額	3,702	△12,805
法人税等合計	431,364	199,048
四半期純利益	828,158	447,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,158	447,195

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	828,158	447,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,813	△14,017
為替換算調整勘定	2,210	△2,571
その他の包括利益合計	△10,603	△16,589
四半期包括利益	817,555	430,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,555	430,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,259,522	646,243
減価償却費	102,166	94,109
減損損失	—	51,187
のれん償却額	—	8,079
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,841	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△921	△2,514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△41,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,380
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,864	△10,720
受取利息及び受取配当金	△1,031	△2,635
支払利息	3,580	3,608
損害賠償収入	—	△32,417
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△911
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△276,552	243,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169,670	2,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,145	△57,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,286	△50,830
その他	△165,486	△62,652
小計	798,332	786,927
利息及び配当金の受取額	8	2,088
利息の支払額	△3,557	△3,571
損害賠償収入の受取額	—	32,417
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△76,441	△446,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,341	371,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,481	△84,882
無形固定資産の取得による支出	△2,953	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	△3,003	16,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,439	31,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	△82,932	△103,032
配当金の支払額	△155,951	△184,435
その他	△792	△2,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,675	△290,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,107	△2,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	368,334	110,536
現金及び現金同等物の期首残高	6,241,890	6,743,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,610,224	6,854,314

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年1月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	2,181,156	171,372	2,352,528
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	206,733	19,462	226,195
顧客との契約から生じる収益	2,387,889	190,834	2,578,723
その他の収益（注）2	67,783	—	67,783
外部顧客への売上高	2,455,672	190,834	2,646,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,455,672	190,834	2,646,506
セグメント利益又は損失（△）	1,274,475	△8,543	1,265,932

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	2,090,514	37,717	2,128,231
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	313,296	44,898	358,194
顧客との契約から生じる収益	2,403,811	82,615	2,486,426
その他の収益（注）2	51,402	—	51,402
外部顧客への売上高	2,455,213	82,615	2,537,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,455,213	82,615	2,537,828
セグメント利益又は損失（△）	777,929	△113,228	664,701

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「I Pネットワークソリューション」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において51,187千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得

当社は2023年3月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的として、自己株式の取得を行うため。

（2）取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得しうる株式の総数	140,000株（上限）
③株式の取得価額の総額	150百万円（上限）
④取得期間	2023年3月10日～2023年4月20日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付